vinetur

スペイン、複数自治州にまたがる保護食品・飲料名称の管理団体に新規則

認定には登録事業者の過半数の支持が必要となり、規制評議会には強制拠出金を課す権限がより明確に与えられる

2026年11月20日（金）



スペインは、複数の自治州にまたがる保護食品・飲料名称を管理する団体を対象とした新たな法的枠組みを承認した。地理的表示の生産者団体に関する欧州基準に合わせ、国内規則を改めるものだ。

2026年11月18日（水）付の勅令1019/2026号が、11月20日（金）に官報に掲載された。農業・漁業・食料省が発したこの措置は、自治州をまたぐ保護原産地呼称および保護地理的表示（スペイン語でDOP、IGP）に関連する生産者団体の新たな認定制度を定めている。

今回の変更は、生産地域や組織の構成が単一の自治州政府の管轄を超える呼称に影響する。こうした場合、同令は規制評議会などの団体の認定方法、登録事業者を代表する仕組み、行使できる権限、資金調達方法を再編する。

官報に掲載された本文によると、これらの生産者団体の認定は、各呼称に登録された事業者の過半数要件と結び付けられる。また同令は登録事業者に対する強制的な金銭拠出も定めており、これらの団体が活動資金を確保するための法的根拠が明確になる。

新規則は、地理的表示の管理と保護において認定生産者団体の役割を強化してきた欧州の枠組みに、スペイン国内の制度を整合させることを目的としている。こうした団体は、名称の保護や使用状況の監視、製品のプロモーション、公的機関に対する生産者の代表などで中心的な役割を果たし得る。これまで、自治州をまたぐ規制評議会の法的取り扱いは、現行の欧州モデルに完全には適合しなくなった旧来の国内規則に基づいていた。

実際には同令により、地域の境界を越える呼称を代表して活動する団体の要件が改められる。これは、認証、原産地管理、共同プロモーションが個々の企業ではなく、評議会や同様の団体を通じて組織されている業界にとって重要だ。新たな枠組みでは、誰が運営に参加できるのか、また保護名称の下に登録されることでどのような義務が生じるのかが、より明確になると見込まれる。

この措置は飲料業界にとりわけ関係が深い。一部のワイン、蒸留酒などの保護対象飲料は、複数自治州にまたがる呼称や、同令が対象とする団体と同様の機能を持つ組織に依拠しているからだ。こうした事業者にとって、新規則は評議会の設立方法、資金の徴収方法、瓶詰め業者や生産者の代表方法、共通の保護ラベルの下で管理・プロモーションを行う方法に影響する可能性がある。

保護原産地呼称と保護地理的表示は、製品の評判や特性を特定の場所に結び付けるために欧州連合（EU）で用いられる主要な品質制度の一つだ。スペインでは、オリーブ油、チーズ、ハム、ワイン、蒸留酒など、農業・食品分野で広く使われている。呼称が複数の自治州にまたがる場合、国法と中央政府・自治州政府間の権限分担の双方に適合させる必要があるため、統治の仕組みはより複雑になる。

新たな勅令は、こうした制度上の空白に対応することを目的としている。自治州をまたぐ生産者団体に特化した認定制度を設けることで、政府は地域の境界を越えて活動する団体に統一的な法的枠組みを提供しようとしている。本文はまた、市場における地理的表示の保護で、認定団体により大きな役割を担わせようとする欧州全体の動きにも応えるものだ。

資金調達に関する規定は、今回の改革で最も重要な要素の一つだ。規制評議会や同等の団体は、認証、プロモーション、運営、呼称の保護に必要な費用を、手数料や賦課金に頼ることが多い。登録事業者からの強制的な拠出を明示的に認めたことで、こうした機能を維持するためのより確かな基盤が団体に与えられるとみられるが、具体的な影響は各呼称が新規則をどう適用するかによって異なる。

過半数要件も、各呼称の内部における勢力関係を左右する可能性がある。認定が登録事業者の支持に左右されるため、この規則は生産者、加工業者、販売業者の連携のあり方や、評議会が集団的な機能を行使するために必要な代表性に影響し得る。サプライチェーンの各段階で利害が対立する呼称では、重要な論点となる可能性がある。

官報への掲載により、この措置は正式にスペインの法体系に組み込まれた。同令は、単一の地域管轄に明確に収まらない呼称に関する規則をより明確にし、欧州法に基づいてその統治を規制するための、より現行制度に即した手段を国に与える。

自治州をまたぐ保護名称の下で事業を行う生産者や企業にとって、実務上の影響は代表、義務、資金調達を中心とする。行政にとって同令は、地域の境界を越える保護呼称について、どの団体を正当な生産者団体として公式に認定するかを判断する規則となる。共同の評判と原産地管理が市場価値の中核をなす飲料などの業界では、この改革によって共通の組織の運営方法が変わる可能性がある。